

外部有識者のコメント

○事業の課題や問題点

- ・ 歯科衛生士の不足を解消するために、未就職の歯科衛生士が必要だが、そこへのアプローチが不明確。
 - ・ 復職や、離職防止に向けた、現場でのデータが整理されていない。
 - ・ 歯科衛生士の「不足感」が何に由来するものなのか、業界における就業構造全体を見通した議論が必要である。（不足感を感じているのは歯科診療所のみであり、歯科衛生士会や養成校は不足感を認知していない。）
 - ・ 現状は7万の歯科診療所のうち、5万の診療所が個人事業主であり、医療法人化していない。経営状態、待遇（給与・勤務時間など）が不透明であることや、同僚がいない（1歯科医院に対して0~1人）ことが就業の継続の足かせになっている可能性がある。職場内でのスキルの蓄積の機会がないことが問題である。
 - ・ 本事業において、受講者が200人程度であり、16万人が休業者であるところの「復職支援」としても、14万人の現就業者に対する「離職防止」にもなっていない。
 - ・ 歯科衛生士が不足している理由について、分析をする余地がないか。退職した理由で「その他」が多いのはなぜか。的確なKPIを作る必要がある。現状の研修プログラムのリソースをうまく使うことで、リスクリングを歯科衛生士の目線で行うことができるのではないか。PDCA（評価を立案につなげる）仕組みが必要。復職のロールモデルを作ることも重要ではないか。
 - ・ 技術修練の実施機関が利用者アンケートなどを通じて復職状況・離職防止状況などのデータを取得し効果測定をしているにもかかわらず、そうした現場データを厚生労働省が把握しておらず、事業全体の改善について検討できる状況にない。
 - ・ 復職支援と離職防止という二つの論点があるので、それぞれに評価を設定する必要がある。事前のヒアリングではこの事業自体が後者の目的に使われており、その場合には既に就労している方のリスクリングであり、人材不足の軽減に与える影響は軽微なのではないか。
 - ・ 全国ブロックの中で、4ブロックのみカバーされており、九州地域などや北海道も外れていた。歯科衛生士は地域密着型の職業でもあるので、当該地域において研修が行われていなければ、そもそも研修が提供できていないことになる。パイロットプロジェクトだったのだとすれば、なぜこの地域が選ばれたのかといった再検証が必要では。
 - ・ 研修事業に関しては、復職に対してどの程度の効果があるのかを測るデータがなく、いずれにせよ評価が難しい。
- 他方で、多くの職場環境が零細であること（多くの歯科委員が少人数のスタッフで運営されている）、担当制の場合が多いこと、就労の特殊性（途中の休憩時間が長い一方で、診療時間が夜間に及ぶ）等のために、急に休みづらいという事情が復職の妨げになっている可能性がある。この事情は、とくに子どもの病気に備えて柔軟に休みやすい職場を希望する者にとってハードルとなっているのではないか。この結果、子どもが大きくなるまで離職期間が長期化しやすいという事情が想像される。このことからすると、かかる離職期間の穴を埋めるために研修は有効ではないかと推測するが、そもそも長期の離職後には研修の受講にも心理的ハードルがあると思われるため、研修を受けやすい環境の整備を要するだろう。この点、現状は研修拠点が少なすぎる感が否めない。

○改善の手法や事業見直しの方向性

・未就職の歯科衛生士の実態把握、アプローチ方法を探るべき。事業への参加には現段階で興味がなくても、情報を取得しているという人を把握する（登録してもらう）ことは、今後のアプローチにおいても役立つのではないかと。

・復職や、離職防止に向けた、現場でのデータを整理し、より効果的な事業内容を検討すべき。その後、どのようにすれば全国で事業を効果的に行えるのかの可能性を探るべき。

・歯科医師会・歯科衛生士会の自助的な努力によって歯科衛生士の継続的な職務環境やスキルの蓄積につながるような構造的な見直し、教育的な取り組みが必要である。

・厚生労働省として事業の効果・影響を把握し、独自の観点から事業の有効性を確認し、改善に向けた検討の基盤を構築するべきである。

・人材不足の軽減が目的であるならば、復職支援の利用者が増えるように促す、もしくは復職支援利用者の全利用者に占める割合などをチェックすべきではないか。全体的に「離職防止」に多くの財源が使われているようであれば、当初の目的から離れてしまっている可能性がある。

・拠点整備について、ハードルが高かったと言うことが指摘されていたが、それが何年も増加できなかったのは、ハードルを低くするかといった工夫も含めて、なぜこんなに時間がかかったのか、手を挙げる機関が少なかったということの実態把握が必要ではないか。

・担当部局による見直し提案の方向性に賛成する。なお、上記の課題等からすれば、研修拠点数等を指標に加えることも考えられるが、本事業における限られた予算やノウハウでどの程度のことができるかは疑問が残る。将来的には研修に関しては公共職業訓練の仕組みに乗せるなどし、本事業は別観点からの復職支援とすることもあってよいと思われる。

○その他（特筆すべき事項）

・既存の歯科衛生士養成校の効果的な活用（ペーパードライバー講習的なリカレント教育）は重要な指摘であると思った。